

建設経済の最新情報ファイル

RICE monthly

RESEARCH INSTITUTE OF
CONSTRUCTION AND ECONOMY

研究所だより

No. 286

2012 12

CONTENTS

視点・論点 アスフカケツノ	1
I. 第18回アジアコンストラクト会議開催報告	2
II. 2013年3月期第2四半期決算 主要建設会社決算分析	12
III. 建設関連産業の動向 — 造園工事業 —	21



一般財団法人 **建設経済研究所**

〒105-0003 東京都港区西新橋3-25-33NP御成門ビル8F

Tel: 03-3433-5011 Fax: 03-3433-5239

URL: [http:// www.rice.or.jp](http://www.rice.or.jp)

アスフカケツノ

研究理事 河田 浩樹

大和ハウス工業（株）の事業についてお話を伺う機会があった。同社の IR 資料をご覧になった方はおられるであろうか。同社のアニュアルレポート2011はインターナショナルARCアワードにおいて世界最優秀部門賞を2部門受賞したとのことである。アスフカケツノとは同社が今後事業を進めて行くに当たって重視する観点を語呂合わせしたものであり、ア（安全・安心）ス（ストック）フ（福祉）カ（環境）、ケ（健康）、ツ（通信）ノ（農業）を未来への羅針盤にグローバル市場を見据えながら、新たなチャレンジを行うこととしている。お話の中に胸を打つ内容が多くあった。

まず、建設市場の認識について過剰供給構造というのが決まり文句ではあるが、それを否定された。日本とアメリカの住宅市場は世界でも別格に大きな市場であり、新築でも今後かなりの建築戸数が見込まれる。リフォーム市場と合わせて色々な新しい可能性がある市場であり、企業側の工夫により人々の暮らしの向上に貢献できるという認識を示されていた。

次に、建設企業が目指すべき今後の方向性として、建設関係事業の用地取得、プロジェクトの企画、設計・製造・加工・施工、運営・建物管理、ファンド等を通じた物件の流動化等を含めてグループで一貫して実施可能な体制を目指すとのことである。顧客が建設企業に求めるのは必ずしも建設工事だけではない。不動産会社、建物の管理会社、ひいては不動産ファンドが提供する資産の流動化事業等を含めたトータルソリューションを提供することにより新たな顧客を開拓して行きたいという意欲を持たれていた。建設工事の発注は今後様々に変化していくことが想定され、例えば、インドのチェンナイのメトロ事業においては、建設工事のみならず、駅周辺の整備をどのように行うかという構想に関

する提案も総合的に勘案して評価されるような入札も行われているそうである。建設工事の川上から川下を含めた一連の流れの全体についてバランスの取れた能力を発揮することが求められており、そうした新たな動向に適応する能力を身につけなければならない。

そして、顧客を大切にしていく姿勢の重要性を強調されていた。BtoC を重視する文化が根付いておりエンドユーザーとの接点を特に大切にしている。店舗開発にしても小さいものから労をいとわない。小さいものでも手を抜かず1件1件対応している。数多くの営業マンを店舗開発専属としており、細かい情報が瞬時に本社に上がってくる仕組みになっているとのことであった。

最後に、特に驚いたのは、ロボット技術への出資や販売権の獲得等およそ従来の建設企業では考えられないスケールの大きな取組みを進めていることである。ロボットスーツ HAL 福祉用は、装着する人の意思を感知して立ち座りや歩行動作をアシストすることが可能なロボットである。全国の多くの医療・介護施設等において導入され、脚に障がいを持つ方等の自立動作支援に大きく貢献している。また、メンタルコミットロボットパロは世界で最もセラピー効果のあるロボットとしてギネスブックにも認定されている。

最近、建設業界という後ろ向きな話題が中心となり、どちらかと言うと委縮してしまうことが多い。しかし、考え方を少し変えれば、明るく前向きに進むことが十分に可能であることを大和ハウス工業（株）の取組に教えていただいた。今後とも、建設業界が少しでも前を向いて進めるような研究を積み重ねて行きたい。

I. 第18回アジアコンストラクト会議開催報告

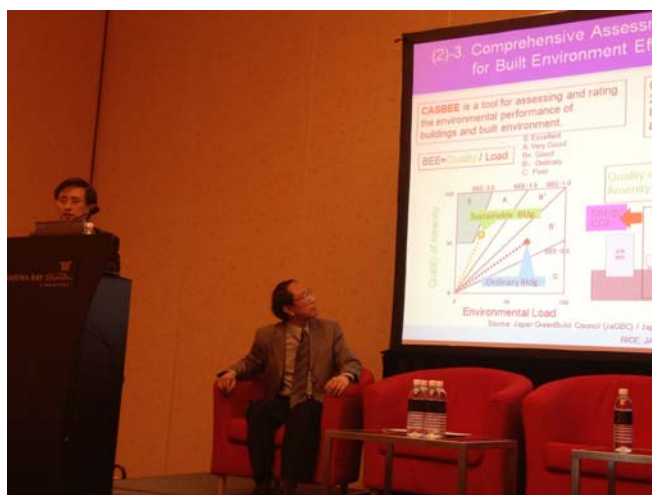
2012年10月10日(水)～11日(木)、シンガポールにおいて第18回アジアコンストラクト会議が開催されました。各国参加者の間で活発な意見交換が行われ、次回インドネシアでの開催も決定しました。各国の発表内容のポイントなど開催概要を報告します。

1. アジアコンストラクト会議の歴史と第18回会議の概要

アジアコンストラクト会議は、アジア・オセアニア地域の「建設市場の動向」「建設産業の構造」「建設産業政策」等についての情報交換を目的としている。当一般財団法人建設経済研究所の呼びかけにより1995年に日本で第1回が開催されて以降、韓国(第2回)、香港(第3回)、日本(第4回)、シンガポール(第5回)、マレーシア(第6回)、インド(第7回)、中国(第8回)、オーストラリア(第9回)、スリランカ(第10回)、インドネシア(第11回)、香港(第12回)、韓国(第13回)、日本(第14回)、マレーシア(第15回)、ベトナム(第16回)、インド(第17回)と、毎年開催されている。

今回の第18回アジアコンストラクト会議は、シンガポールにおいて2011年10月10日から2日間の日程で行われ、日本(当研究所)、香港(香港理工大学)、シンガポール(国家開発省 建築建設局)、韓国(建設産業研究院)、インドネシア(建設業育成委員会)、マレーシア(建設産業開発局)、の合計6カ国・地域が参加した¹⁾。

会場はシンガポールの新しいランドマークの一つであるマリーナベイ・サンズ(Marina Bay Sands)にある会議センター(Convention Centre)であった。主催国シンガポールの国家開発省 建築建設局(BCA)は本会議を“Singapore Green Building Week 2012”のイベントの一つとして位置付け、会場では本会議の他に、“International Green Building Conference 2012 (IGBC)”および“BEX Asia 2012”等が同時に開催されていた。BEX Asiaにおいては、我が国の企業も出



日本の発表およびパネルディスカッション

¹⁾ ベトナムは資料を提出したものの、当日は不参加であった。

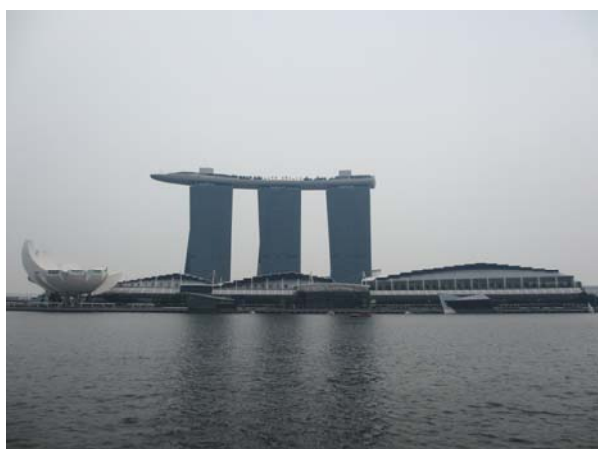
展しており、先進的な環境技術をアピールしていた。

話を本会議に戻すと、まず、BCAのExecutive DirectorであるMr. Chooより歓迎の挨拶があった。その後、今回のテーマ“Sustainable Construction Practices during Construction Stage（工期中における持続可能な建設への取り組み）”について参加各国による発表が行われ、パネルディスカッションにおいては活発な意見交換が行われた。翌日はBCAの教育機関であるBCAアカデミー内のゼロ・エネルギー・ビルディング（ZEB）を視察し、シンガポールにおける環境配慮型建物の研究状況について理解を深めた。

図表 1 過去開催国・出席国

国名	機関名	出席状況（○：参加、△：レポートのみ）																	
		第1回 1995	第2回 1996	第3回 1997	第4回 1998	第5回 1999	第6回 2000	第7回 2001	第8回 2002	第9回 2003	第10回 2004	第11回 2005	第12回 2006	第13回 2007	第14回 2008	第15回 2009	第16回 2010	第17回 2011	第18回 2012
		日本	韓国	香港	日本	シンガポール	マレーシア	インド	中国	オーストラリア	スリランカ	インドネシア	香港	韓国	日本	マレーシア	ベトナム	インド	シンガポール
日本	(財)建設経済研究所 Research Institute of Construction and Economy	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
韓国	韓国国土研究院 Korean Research Institute of Human Settlement	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
香港	香港理工大学 Hong Kong Polytechnic University	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
シンガポール	建設産業庁 Building and Construction Authority	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
マレーシア	建設産業振興庁 Construction Industry Development Board			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
インド	建設産業振興評議会 Construction Industry Development Council			○	△	○	○	○	△	△	○	○		○	○	○	○		
中国	中国建設部 Ministry of Construction			○	○	○			○										
オーストラリア	ニューカッスル大学、シドニー工科大学 University of Newcastle, University of Technology Sydney			○	○	○			○	○	○								
スリランカ	建設産業研修・振興研究所 Institute for Construction Training and Development			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
インドネシア	公共事業省建設産業研修センター Ministry of Public Works	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
フィリピン	貿易産業省建設産業局 Construction Industry Authority of Philippines	○	○	○	○	○	○	○	○					○					
ベトナム	住宅政策不動産委員会 Committee on Housing's Policies and Real Estate Market of Vietnamese Government		○	○	○	○	○	○	△					○	○	○	○	△	
モンゴル	建設都市開発公共事業局 Agency for Construction, Urban Development & Public Utilities							○											
ニュージーランド	UNITEC工科大学 UNITEC									○	○	○		住宅・建築局	○				
														Department of Building and Housing					

会場：マリーナ・ベイ・サンズ



ゼロ・エネルギー・ビルディング（ZEB）



2. 各国の建設市場動向およびテーマ報告内容の概要²

例年に従い、各国のマクロ経済および建設市場動向についての報告書が事前に提出されており、本稿ではその概要を報告する。また、会議当日は予め設定されたテーマ“Sustainable Construction Practices during Construction Stage（工期中における持続可能な建設への取り組み）”について各国より発表が行われ、その概要についても合わせて報告する。なお、テーマへの認識が各国で異なるため、発表内容が様々であることに留意していただきたい。日本の発表については、CASBEE（建築環境総合性能評価システム）に関して突っ込んだ質問が出る等注目を集め、他国においては、環境に配慮した企業の認定制度や法制度等の観点からの発表もあり、非常に有意義な会議となった。

（1）インドネシア

【マクロ経済及び建設投資の状況】

インドネシアの経済は、アジア通貨危機および世界金融危機を乗り越え、順調に成長を続けている。2011年の実質GDP成長率は6.5%となり、2012年も6%台の実質成長となる見込みである。総固定資本形成の伸び率および物品・サービスの輸出の伸び率が前年度比で二桁増と予想されており、GDP全体の伸びに貢献している。今後も国内経済は順調に成長を続け、2016年には実質GDP成長率が7%強と予想されている。景気拡大の大きな理由の一つとして、労働生産能力の向上と労働時間数の増加により収入が増えたことが挙げられる。企業部門では、金融、不動産およびサービス部門で売上の増加がみられる。労働人口が最も増加しているのは建設部門となっている。

GDPのうち建設部門が占める割合はここ数年ほど10%前後と高い割合を維持している。2011年の建設投資は169.7兆インドネシアルピア（1.5兆円³）であり、前年比25.0%増となっている。政府は更なる経済発展および雇用対策のためインフラ投資を加速させており、市場は今後も成長する見込みである。

図表2 公共工事の主な投資計画（2010～2014年）

（単位：兆インドネシアルピア）

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	合計
水資源関連（灌漑、ダム等）	11.468	14.908	19.320	25.125	32.679	103.500
道路網整備	20.102	24.360	30.033	37.061	45.344	156.900
生活インフラ （上下水道、ごみ処理等）	9.081	11.033	13.413	15.964	19.509	69.000

（出典） Ministry of Public Works 「Center for Strategic Studies（2010）」

² 当日の発表順に記載する。

³ 1インドネシアルピア=0.009円（内閣府 海外経済データ平成24年11月号の2011年期中平均レート）

【工期中における持続可能な建設への取り組み】

2009年に公共事業省の主導で取り組みが正式に開始され、①既に政府が実施している取り組みの更なる強化②取り組みに対する市民の認知度を高めること③設計、建設環境、開発プロセスの再構築、建設労働者、各種法規および建設資材についての調査および改善の3点に注力することが示された。この流れを受け、公共事業省は技術面、制度面、価値体系の3点を盛り込んだアジェンダ21およびアジェンダ2030を発表し、関係機関によりこのアジェンダがより詳細の計画に落とし込まれるよう働きかけている。

2011年は、公共事業省の経験不足等および持続可能な建設の推進派が政府による十分な支援を受けられていない状況が浮き彫りとなった。これを受け、今年事務局が設立されたが、各省間の調整等の業務をどのようにうまく行うかが課題である。公共事業省は今後、公共事業における持続可能な建設のためのマニュアル作りや各種法規の整備、グリーン調達システムの検討などを順次進めて行く予定である。

（２）マレーシア

【マクロ経済及び建設投資の状況】

マレーシアの経済は、東日本大震災発生によるサプライチェーンの世界的な混乱の影響を受け、実質 GDP 成長率が 7.2%を記録した 2010 年に比べると落ち込んだものの、国内需要に支えられて 2011 年は 5.1%の実質成長となった。製造部門が前年比 4.5%増と緩やかに増加していることに加え、サービス部門が 6.8%増、建設部門が 3.5%増となっている。2012 年第 2 四半期は、内需の更なる拡大に下支えされ前年同期比で 5.4%の成長を記録、2012 年全体でも 5.4%の実質成長が見込まれている。

建設投資は、持続する経済成長に伴い民間投資活動が引き続き活発であること等から、新規契約額は前年比 6.2%増の 941 億マレーシアリングット（2.5 兆円⁴）となった。民間工事の比率が徐々に高まっており、2011 年は 8 割弱が民間発注によるものであった。なお、建設資材価格および労務賃金は上昇傾向にある。2012 年は、マレーシア経済全体の実質成長率が 5%を超えると仮定して、およそ 900 億マレーシアリングット（2.3 兆円）の新規工事（契約ベース）が見込まれている。また、投資額ベースでは土木投資に牽引される形で前年比 6.6%増が見込まれている。2013 年の新規契約は若干増加し、913 億マレーシアリングット（2.4 兆円）となる見込みである。

⁴ 1 リングット=26.08 円（内閣府 海外経済データ平成 24 年 11 月号の 2011 年期中平均レート）

図表3 マレーシア計画（第8次～第10次）実施状況

（単位：10億リンギット）

部門	第8次計画 (2000～2005)	第9次計画 (2006～2010)	第10次計画		
			(計画値)	11年	12年
経済	64.9	112.4	126.5	28.2	29.8
社会	69.8	74.7	69.0	15.8	13.6
安全保障	22.6	24.2	23.0	4.4	4.4
行政	12.7	11.5	11.5	1.0	1.4
合計	169.9	222.8	230.0	49.3	49.2

（出典） Ministry of Finance 「Economic Report(2011/2012)」、
Central Bank of Malaysia 「Annual Report 2011」

【工期中における持続可能な建設への取り組み】

政府による規制、エネルギーコスト低減および廃棄物量の低減を通じたコスト削減等の取り組みについて報告があった。環境施策の推進に対する世間の理解が低いことや、インセンティブがあまり魅力的でないこと、知識不足、各機関および企業間の調整がうまくいっていないこと等が課題として挙げられた。持続可能な建設の具体的な取り組み例として、雨水の再利用、騒音および大気汚染を低減するためのプラント・機械の適切なメンテナンス、3R (Reduce、Reuse、Recycle) の推進、節電、鋼製型枠やプレキャストパネルの使用等が挙げられた。

（3）シンガポール

【マクロ経済及び建設投資の状況】

シンガポールの経済は、2010年に14.8%の実質成長を記録し、2011年は欧州経済およびアメリカ・中国の成長鈍化により見通しが難しい世界経済の中、主に建設部門に下支えされ、4.9%の実質GDP成長率を記録した。2012年度第2四半期は前年同期比2.0%の実質成長となり、2012年全体でも主に外部要因に引っ張られる形が続き、2%前後の実質成長率となる見込みである。

建設投資は、MRT⁵等に代表される公共投資と宅地造成、工場等の民間投資の増加により、2011年の新規契約額は前年比28%増の352億シンガポールドル（2.2兆円⁶）を記録した。2012年は、公共投資が昨年の反動で減少するものの民間投資は比較的好調を保つことが予想され、新規契約額は220億～280億シンガポールドル（1.4兆～1.8兆円）となる見込みである。その後もシンガポールの魅力を更に高めるための投資および必要なインフラの更新等が続き、2013年および2014年は190億～270億シンガポールドル（1.2兆～1.7兆円）

⁵ Mass Rapid Transit の略で、シンガポールにおいては地下鉄を指す。

⁶ 1シンガポールドル=63.45円（内閣府 海外経済データ平成24年11月号の2011年期中平均レート）

の新規契約が見込まれる。

図表 4 建設工事新規契約額の推移（2008～2012年）（埋立工事を除く）

（単位：10億シンガポールドル）

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年 （予測値）
合計	35.7	22.5	27.6	35.2	22.0 - 28.0
建築	27.1	13.5	24.5	28.5	18.6 - 24.1
住宅	11.1	6.7	11.5	15.3	8.5 - 11.6
商業施設	8.5	1.6	3.2	4.2	2.5 - 3.0
工場	3.7	2.0	4.8	6.0	3.4 - 4.2
その他	3.8	3.1	5.0	3.0	4.1 - 5.3
土木	8.6	9.0	3.0	6.7	3.4 - 3.9

（出典） BCA による集計（2012年8月16日時点）

【工期中における持続可能な建設への取り組み】

持続可能な建築環境を実現するため、グリーンマーク制度を実施しており、認定企業には優遇制度を実施している。プロジェクト自体および建設企業をそれぞれ対象としている。評価は、“Green”（企業の環境方針、3R（Reduce、Reuse、Recycle）の対応、環境（水資源、現場管理等）50%、“Gracious”（労務管理、騒音・振動、アクセシビリティ、コミュニケーション等）40%、“Innovation”10%を基本とし、優れた点については更に5%を加点して採点される。

シンガポールにおける3Rの例として、再利用可能な型枠の使用や、現場に廃棄物モニタリングチャートを掲示する等が評価されている。エネルギーについては、サイトオフィスの緑化や太陽光発電システムの導入、グリーン対応の冷蔵庫およびエアコン利用等が評価されている。優遇制度としては、ファンドによる支援や入札時評価の一要素として考慮される等がある。

（4）香港

【マクロ経済及び建設投資の状況】

香港の経済は、2012年上半期は1%前後の緩やかな成長にとどまった。特に、情報通信、食品関連産業、観光産業および貿易に顕著な減速感がみられる。一方、製造業部門は1.6%増となり、不動産業は4四半期ぶりに前年同期比で減少から緩やかな増加に転じた。

建設投資は、公共インフラ投資の伸びに下支えされるとともに、民間投資の反動増により、2012年第1四半期は前年同期比11.6%増となった。2007年に公示された10件の主なインフラプロジェクトの工事が予定通り最盛期に入っており、建設投資を増加させている一因となっている。これに伴い労働者不足が起きており建設への入職者数が増えていると

みられることから、季節調整済み失業率は第1四半期の3.4%から第2四半期の3.2%へと若干改善した。この労働者不足および2011年5月に施行された最低賃金条例の影響もあり、賃金は徐々に上昇している。

【工期中における持続可能な建設への取り組み】

環境に与える影響を最小限にとどめるという問題意識のもと、様々な対応を行っている。例えば、グリーン技術については、節電システムやLEDの採用による電力消費量の低減、ハイブリッド換気装置の導入によるエネルギー消費量の低減およびCO2排出量の低減をあげている。また、グリーン資材については、ガラスやコンクリートのリサイクルにより、廃棄物の最終処分量を減らすことに成功している。また、内装資材についてもリサイクル品を採用する等の試みがなされている。

(5) 日本

【マクロ経済及び建設投資の状況】

日本の経済は、2002年度を境に回復基調で推移し、2003年度以降は2%程度の経済成長率を記録したが、2007年夏以降の世界金融危機等に影響を受け、2008年、2009年はマイナス成長となった。2010年は回復したものの、東日本大震災の発生により2011年はゼロ成長となった。現在は復興施策の推進等により徐々に持ち直しの動きをみせている。

建設投資は、1990年度後半から減少傾向が続いており、2008年度はピーク時（1992年度）の半分強にまで落ち込んだ。しかし、2011年3月の東日本大震災の復旧・復興投資の増加と民間投資の回復により、2012年度は増加が見込まれる。

【工期中における持続可能な建設への取り組み】

調達、施工、廃棄物の3段階について官民それぞれの取り組みを発表した。調達段階においては、グリーン調達の取り組み状況について高炉セメント・再生鋼材など具体的品目を例に挙げながら、二酸化炭素排出量の低減に成功していることを紹介した。

施工段階での問題については、騒音・振動について各種法制度による規制や低騒音型・低振動型機械の認定制度による誘導策も用いて、問題の解決にあたっていることを説明した。また、地球温暖化の問題については、建設分野が最も二酸化炭素を減らすポテンシャルがある分野というIPCC⁷報告をもとに、日本においてはCASBEE（建築環境総合性能評価システム）で建築物の環境性能を評価し格付けする方法や、建設中の環境負荷を減らす方法（例：高性能建機の導入、省燃費運転の教育等）を実施していることを説明した。

建設廃棄物については、建設副産物の現状、建設リサイクル法について紹介した上で、リサイクル率が上がってきているものの、特に、混合廃棄物や汚泥などでは今後も努力が

⁷ Intergovernmental Panel on Climate Change の略。1988年に世界気象機関(WMO)と国連環境計画(UNEP)により設立され、人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価等を行う機関である。

必要であることを強調した。また、近年の取り組み事例として電子マニフェストシステムについても紹介した。

最後に、サステナブル社会に向けた取り組みとして、横浜スマートシティプロジェクトを例にあげ、日本は世界のモデルとなる都市づくりを進めていることをアピールした。

(6) 韓国

【マクロ経済及び建設投資の状況】

韓国の経済は、世界金融危機の影響を受け 2009 年の実質 GDP 成長率は 0.3%にとどまったが、輸出が好調に推移したことおよび内需の回復により、2010 年には 6.2%まで回復した。しかし、2011 年は 3.6%に落ち込み、2012 年上半期は 2.6%となり、韓国経済に行き詰まり感がみられつつある。個人消費および建設投資が微増だったものの、設備投資が前年同期比で 6.4%減となったことが大きい。2012 年全体では、国内経済および海外経済の減速を受け、3%の実質成長にとどまる見込みである。

建設投資は、2007 年までは旺盛な住宅投資により増加基調を維持してきたが、世界金融危機以降、韓国の住宅市場も供給過剰となり、2008 年から 2010 年にかけて年々新規契約額が減少していった。2011 年はその反動から主に住宅建設契約が増加したことにより、全体としても前年比で増となった。2012 年上半期は、主に土木インフラおよび住宅建設の回復により新規契約額が押し上げられ、前年同期比で 9.7%増、54.8 兆ウォン (3.9 兆円⁸) となった。下半期は住宅市場の足踏みが懸念される一方、政府機能の移転が進む世宗市を中心として非住宅およびインフラ関連の伸びが期待できる。

【工期中における持続可能な建設への取り組み】

韓国では、持続可能な建設を主に環境面から捉え、「グリーン建設」を今後の有望な市場として取り組みを強化している。そのため、各種規則や規制の整備、長期的目標の設定、環境技術の革新等に積極的に投資を行っている。2009年1月に大統領直属の委員会を設置し、2010年4月には低炭素およびグリーン成長の枠組み法が制定され、2020年に世界第7位、2050年には世界第5位の環境対応国家を目指している⁹。建設業界の役割として、環境に配慮した設計基準等の見直し、グリーン建設技術の開発、従業員への環境教育、海外のグリーン建設市場への進出等が期待されている。2010年4月にグリーン認証制度が開始され、認定された企業は各種優遇およびサポートを受けることができている。グリーン建設プロジェクトの認証範囲を拡大するため、グリーン建築等だけでなく、道路交通関連プロジェクトやプラントにおける認証システムの構築も目指している。

⁸ 1ウォン=0.072円 (内閣府 海外経済データ平成24年11月号の2011年期中平均レート)

⁹ IEA (国際エネルギー機関) の温室効果ガス排出ランキング等による。

(7) ベトナム

【マクロ経済及び建設投資の状況】

ベトナムの経済は、2008年初期頃より海外からの資本流入による経済の過熱が発生し、インフレの加速、貿易赤字の急増や不動産価格バブル等が問題となったが、政府の対策が功を奏し、経済の鎮静化および貿易赤字の縮小等に成功した。その結果 2008年から2012年の実質成長率は平均で5.5%を達成した。2012年のベトナム経済は引き続き試練の年となりそうであり、失業率は当初の想定を下回っているものの、期間雇用者の職が無いことおよび賃金等のカットが問題となっている。2012年全体ではおよそ5.5%の実質成長が見込まれるものの、消費者物価指数はそれを上回るペースでの上昇が予想されている。

建設需要について2008年から2011年の実績をみると、住宅が4割減と大きく減少、事務所は供給過剰により9割減となっている。一方、商業施設は床面積ベースで1.4倍、土木工事は新規契約額ベースで2008年比1.6倍となった。現在、いくつかの職種で熟練労働者が不足がちとなっており、政府は対策を実行に移しているが、他の職種に比べて賃金が低いということが労働者不足の原因の一つになっている。2012年の見通しは、不動産市況の悪化により新規着工計画を凍結するデベロッパーも多く出ていることから、民間投資の伸びはあまり期待できない。一方、公共投資は、ハノイおよびホーチミンを中心として道路、橋梁、都市鉄道インフラ整備が計画または実施されており、世界銀行は2012年実質GDPの建設部門の伸びを2桁増と予想している。

図表5 1人当たり月額平均賃金の推移（2008年～2012年）

（単位：千ドン）

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年 (予測値)
全職種平均	2,702.2	3,027.2	3,259.5	3,775.2	4,325.4
建設部門	2,335.0	2,746.2	3,122.5	3,669.0	4,102.1

(出典) General Statistical Office (2011)

【工期中における持続可能な建設への取り組み】

<資料は事前に提出されているが当日は急遽不参加であったため、資料の要約を報告。>
主に建設工事の環境マネジメントに関する規制についてである。現在ベトナムは急激な工業化および都市化の途上にあり、国中で開発が行われている。その過程で建設工事による汚染および廃棄物が問題となりつつある。そこで各段階において以下のような規制をかけている。①工事計画段階で環境影響評価を実施することを、法律および政令で定めている②環境影響評価報告書を作成し、環境保護のコミットメントを作成する③設計段階で環境に関する各種規則を遵守する④従業員の安全衛生および周辺環境に配慮すること⑤供用後も引き続き環境モニタリングおよび評価を行う 等である。

3. おわりに

今回のテーマ「持続可能な建設への取り組み」については、環境問題への対応は喫緊の課題であり早急に対応していかなければならないという点では各国とも認識が一致しているものの、我が国のように比較的長い期間この問題に取り組み実績を積み上げている国から、徐々に自国内に環境配慮の雰囲気醸成され今まさに取り組みを開始した国までさまざまであった。後者のような国に対して我が国の取り組みを紹介することで間接的に環境保護に貢献するとともに、今回の韓国の発表で示されていたように、自国の優れた環境技術を売り込む好機として捉え積極的に動いていく姿勢も大事であると感じた。なお、会議 2 日目に視察した BCA アカデミー内のゼロ・エネルギー・ビルディング (ZEB) においては、我が国建設企業の壁面緑化技術や道路舗装企業の特種舗装が実用実験に使われている等、我が国の環境技術が高く評価されていることが分かった。

次回のアジアコンストラクト会議は、インドネシアで 2013 年 10 月頃に開催される予定である。テーマとして“Construction for Disaster Reduction (減災を目的とした建設)”が設定されており、自然災害の影響を大きく受ける我が国のみならず、海洋国、地震国が多い本会議では非常に有用なテーマといえる。我が国の防災、減災への取り組みを紹介し、アジア・オセアニア地域の減災、防災対策に貢献できれば幸いである。

最後に、今回のアジアコンストラクト会議での発表に当たり様々な資料を提供いただいた国土交通省総合政策局事業総括調整官室の方々に深謝の意を表したい。

(担当：研究員 加藤 祥彦)

Ⅱ. 2013年3月期第2四半期決算 主要建設会社決算分析

当研究所が四半期に一度調査・公表している主要建設会社の決算分析の結果の概要です。資料を提供して下さいました各社には、厚く御礼申し上げます。

(本分析は、2012年12月7日に各報道機関へ発表し、日本経済新聞・業界紙でも紹介されています。なお、今回の掲載に当たり、一部文言の付加等を行っています。)

1. 分析の前提

(1) 分析の対象の指標

本分析は、各社の2013年3月期決算短信等から判明する財務指標の分析である。なお、分析対象会社の一部は12月期決算を採用しているため、この場合、本分析では2012年6月期の財務指標を使用している。

全般に、決算情報の開示は連結決算の指標で開示されているため、本稿でも連結決算での分析を行っている。なお、受注高については連結ではなく単独のみでの開示が多いため、単独での分析を行っている。

(2) 対象会社の抽出方法¹⁰

当研究所の決算分析は、1997年に開始して以来、対象会社を固定して発表を行ってきたが、2009年3月期より、各企業の事業規模の変動が大きいことなどを考慮し下記のとおり抽出することとした。

- a) 全国的に業務展開を行っている総合建設業者
- b) 毎年度、以下の要件に該当するもの
 - ①建築一式・土木一式の合計売上高が恒常的に5割を超えていること
 - ②会社更生法、民事再生法などの破産関連法規の適用を受けていないこと
 - ③決算関係の開示情報が、非上場などにより限定されていないこと
- c) 上記 a) 及び b) に該当し、過去直近3年間の連結売上高平均が上位40位に入っている会社

(3) 抽出した分析項目

- ①受注高 (単独)、②売上高、③売上総利益、④販売費及び一般管理費、⑤営業利益、⑥経常利益、⑦特別利益・特別損失、⑧当期純利益、⑨有利子負債、⑩自己資本比率・デットエクイティレシオ、⑪キャッシュフロー

¹⁰ 対象会社・階層区分については、2012年9月6日の発表時に見直しを実施。また、同一年度内での見直しは実施しない。

(4) 対象企業の階層分類

売上高規模別に、以下の3つの階層「大手」・「準大手」・「中堅」に分類して分析を行う。

階層	連結売上基準 (3年間平均)	分析対象会社	社数
大手	1兆円超	鹿島建設、清水建設、大成建設、大林組、竹中工務店	5社
準大手	2000億円超	戸田建設、長谷工コーポレーション、NIPPO、 五洋建設、三井住友建設、前田建設工業、西松建設、 フジタ、熊谷組、東急建設	10社
中堅	2000億円以下	ハザマ、奥村組、東亜建設工業、安藤建設、銭高組、浅沼組、 鉄建建設、東洋建設、ナカノフドー建設、福田組、飛鳥建設、 大豊建設、青木あすなる建設、ピーエス三菱、東鉄工業、 大本組、名工建設、松井建設、ライト工業、矢作建設工業、 大和小田急建設、新日本建設、不動テトラ、北野建設、若築建設	25社

注) 竹中工務店、福田組：12月期決算

2. 分析結果の報告要旨

- ① 受注高（単体）は、民間の設備投資や復旧・復興関連工事を中心とした公共工事が増加したこと等により、総計で前年同期比 3.5%増と 2 年連続で増加となった。
- ② 売上高は、「大手」は 4 年ぶりに、「中堅」は 5 年ぶりに増加となった。「準大手」は 2 年連続で増加し、総計で前年同期比 4.8%増となった。
- ③ 当期純利益は、全 40 社中 24 社が当期純損失を計上し（前年同期は全 40 社中 17 社）、総計で▲0.7%の当期純利益率となった。
- ④ 第 2 四半期の特徴は、受注高・売上高については、復旧・復興関連工事の発注や進捗により回復基調にある一方で、利益面では資材・労務費上昇により建築部門の採算悪化が表面化したことである。建築業界では期末に完成物件が集中する傾向があるため、引き続き資材・労務費の動向には注視が必要と思われる。

3. 主要分析結果

(1) 受注高 (単体)

○合計 (建築+土木)

(単位:百万円)

	大手		準大手		中堅		総計	
08年度2Q累計	3,388,536	(前年同期比)	1,408,886	(前年同期比)	1,252,646	(前年同期比)	6,050,068	(前年同期比)
09年度2Q累計	2,057,036	▲ 39.3%	1,212,914	▲ 13.9%	992,771	▲ 20.7%	4,262,721	▲ 29.5%
10年度2Q累計	2,062,912	0.3%	1,091,632	▲ 10.0%	939,723	▲ 5.3%	4,094,267	▲ 4.0%
11年度2Q累計	2,147,831	4.1%	1,262,912	15.7%	940,251	0.1%	4,350,994	6.3%
12年度2Q累計	2,202,731	2.6%	1,199,289	▲ 5.0%	1,102,900	17.3%	4,504,920	3.5%

	受注予想額	達成度
12年度通期予想	5,715,000	38.5%

東鉄工業、矢作建設工業、不動テトラ、ライト工業は連結数値。

ピーエス三菱の11年度以降は連結数値。

大和小田急建設の09年度以前は連結数値。

・受注高 (単体) は、民間の設備投資や復旧・復興関連工事を中心とした公共工事が増加したこと等により、総計で前年同期比 3.5%増と 2 年連続で増加となった。但し、08 年度第 2 四半期のリーマンショック前の水準 (約 6.1 兆円) には及ばなかった。

・建築は前年同期比 4.8%の増加、土木は同▲0.2%の減少となった。

・「大手」は前年同期比 2.6%、「中堅」は同 17.3%の増加となった一方、「準大手」は昨年の受注の反動減等で同▲5.0%の減少となった。

○建築

(単位:百万円)

	大手		準大手		中堅		総計	
08年度2Q累計	2,606,487	(前年同期比)	999,882	(前年同期比)	729,969	(前年同期比)	4,336,338	(前年同期比)
09年度2Q累計	1,685,950	▲ 35.3%	764,685	▲ 23.5%	549,771	▲ 24.7%	3,000,406	▲ 30.8%
10年度2Q累計	1,686,336	0.0%	730,461	▲ 4.5%	537,444	▲ 2.2%	2,954,241	▲ 1.5%
11年度2Q累計	1,613,393	▲ 4.3%	810,858	11.0%	518,814	▲ 3.5%	2,943,065	▲ 0.4%
12年度2Q累計	1,713,612	6.2%	772,913	▲ 4.7%	599,051	15.5%	3,085,576	4.8%

	受注予想額	達成度
12年度通期予想	4,363,000	39.3%

東鉄工業、矢作建設工業、不動テトラ、ライト工業は連結数値。

ピーエス三菱の11年度以降は連結数値。

大和小田急建設の09年度以前は連結数値。

・建築の受注高は、民間の設備投資の増加等により、総計で前年同期比 4.8%の増加となった。

・「大手」は前年同期比で 6.2%、「中堅」は同 15.5 %の増加となった一方、「準大手」は10 社中 6 社が減少したことから、同▲4.7%の減少となった。

○土木

(単位:百万円)

	大手		準大手		中堅		総計	
08年度2Q累計	627,191	(前年同期比)	351,935	(前年同期比)	480,730	(前年同期比)	1,459,856	(前年同期比)
09年度2Q累計	333,297	▲ 46.9%	401,568	14.1%	392,555	▲ 18.3%	1,127,420	▲ 22.8%
10年度2Q累計	309,777	▲ 7.1%	308,201	▲ 23.3%	359,474	▲ 8.4%	977,452	▲ 13.3%
11年度2Q累計	475,865	53.6%	399,274	29.5%	384,763	7.0%	1,259,902	28.9%
12年度2Q累計	422,556	▲ 11.2%	376,282	▲ 5.8%	458,530	19.2%	1,257,368	▲ 0.2%

	受注予想額	達成度
12年度通期予想	1,116,000	37.9%

東鉄工業、矢作建設工業、不動テトラ、ライト工業は連結数値。

ピーエス三菱の11年度以降は連結数値。

大和小田急建設の09年度以前は連結数値。

・土木の受注高は、「大手」は5社中2社が減少し前年同期比▲11.2%、「準大手」は10社中6社が減少し、同▲5.8%の減少となった。前年の復旧・復興関連以外の大型工事受注の反動減が影響を及ぼしたと考えられる。

・一方で「中堅」は復旧・復興関連の公共工事等で前年同期比19.2%の増加となり、総計では同▲0.2%の微減となった。

(2) 売上高

(単位:百万円)

	大手		準大手		中堅		総計	
08年度2Q累計	3,910,790	(前年同期比)	1,650,542	(前年同期比)	1,274,279	(前年同期比)	6,835,611	(前年同期比)
09年度2Q累計	3,494,906	▲ 10.6%	1,469,730	▲ 11.0%	1,253,672	▲ 1.6%	6,218,308	▲ 9.0%
10年度2Q累計	2,831,632	▲ 19.0%	1,416,066	▲ 3.7%	1,149,817	▲ 8.3%	5,397,515	▲ 13.2%
11年度2Q累計	2,785,151	▲ 1.6%	1,438,151	1.6%	1,088,890	▲ 5.3%	5,312,192	▲ 1.6%
12年度2Q累計	2,954,938	6.1%	1,520,046	5.7%	1,092,160	0.3%	5,567,144	4.8%

	売上高予想	達成度	売上高予想	達成度	売上高予想	達成度	売上高予想	達成度
11年度通期予想	6,370,000	43.7%	3,334,000	43.1%	2,606,700	41.8%	12,310,700	43.2%
12年度通期予想	6,635,000	44.5%	3,209,800	47.4%	2,641,000	41.4%	12,485,800	44.6%

・売上高は、「大手」が4年ぶりに、「中堅」が5年ぶりに増加となった。「準大手」は2年連続で増加し、総計で前年同期比4.8%増となった。

・通期予想達成度については「大手」44.5%、「中堅」41.4%であり、達成度を前年度と比較するとほぼ同水準である。一方で「準大手」の通期予想達成度は47.4%と前年同期比4.3ポイント上昇している。

(3) 売上総利益

(単位: 百万円)

	大手		準大手		中堅		総計	
	売上総利益	売上総利益率	売上総利益	売上総利益率	売上総利益	売上総利益率	売上総利益	売上総利益率
08年度2Q累計	219,062	5.6%	109,388	6.6%	93,001	7.3%	421,451	6.2%
09年度2Q累計	234,586	6.7%	115,999	7.9%	97,353	7.8%	447,938	7.2%
10年度2Q累計	257,314	9.1%	120,098	8.5%	106,181	9.2%	483,593	9.0%
11年度2Q累計	237,001	8.5%	109,073	7.6%	77,776	7.1%	423,850	8.0%
12年度2Q累計	217,140	7.3%	84,105	5.5%	66,424	6.1%	367,669	6.6%

前年同期比

	大手	準大手	中堅	総計
08年度2Q累計	▲ 21.1%	▲ 20.7%	21.1%	▲ 14.4%
09年度2Q累計	7.1%	6.0%	4.7%	6.3%
10年度2Q累計	9.7%	3.5%	9.1%	8.0%
11年度2Q累計	▲ 7.9%	▲ 9.2%	▲ 26.8%	▲ 12.4%
12年度2Q累計	▲ 8.4%	▲ 22.9%	▲ 14.6%	▲ 13.3%

注) 売上総利益率 (=売上総利益/売上高) を示す

・売上総利益は、大幅に減少した前年同期を更に下回り、総計で利益額は前年同期比で約562億円の減少、利益率は前年同期比で1.4ポイント低下した。

・売上総利益減少の要因として、資材・労務費の上昇に伴う建築部門の採算悪化を挙げている企業が多くみられた。民間工事においては、物価上昇分のコスト負担を発注者に転嫁しづらく、資材・労務費の動向については引き続き注視が必要と思われる。

(4) 販売費及び一般管理費 (販管費)

(単位: 百万円)

	大手		準大手		中堅		総計	
	販管費	販管費率	販管費	販管費率	販管費	販管費率	販管費	販管費率
08年度2Q累計	204,888	5.2%	104,397	6.3%	102,331	8.0%	411,616	6.0%
09年度2Q累計	191,760	5.5%	100,672	6.8%	88,262	7.0%	380,694	6.1%
10年度2Q累計	182,544	6.4%	92,379	6.5%	83,233	7.2%	358,156	6.6%
11年度2Q累計	183,525	6.6%	86,158	6.0%	77,187	7.1%	346,870	6.5%
12年度2Q累計	178,859	6.1%	86,806	5.7%	75,716	6.9%	341,381	6.1%

前年同期比

	大手	準大手	中堅	総計
08年度2Q累計	0.2%	▲ 3.8%	16.3%	2.7%
09年度2Q累計	▲ 6.4%	▲ 3.6%	▲ 13.7%	▲ 7.5%
10年度2Q累計	▲ 4.8%	▲ 8.2%	▲ 5.7%	▲ 5.9%
11年度2Q累計	0.5%	▲ 6.7%	▲ 7.3%	▲ 3.2%
12年度2Q累計	▲ 2.5%	0.8%	▲ 1.9%	▲ 1.6%

注) 販管費率 (=販管費/売上高) を示す

・販売費及び一般管理費は、「準大手」で増加したものの、「大手」「中堅」で減少し、総計で前年同期比約55億円の減少となった。

・販売費及び一般管理費の削減努力や売上増加により、販管費率は各階層ともに低下している。

(5) 営業利益

(単位:百万円)

	大手		準大手		中堅		総計	
	営業利益	営業利益率	営業利益	営業利益率	営業利益	営業利益率	営業利益	営業利益率
08年度2Q累計	14,174	0.4%	4,992	0.3%	▲ 9,330	▲ 0.7%	9,836	0.1%
09年度2Q累計	42,824	1.2%	15,327	1.0%	9,091	0.7%	67,242	1.1%
10年度2Q累計	74,766	2.6%	27,713	2.0%	22,948	2.0%	125,427	2.3%
11年度2Q累計	53,473	1.9%	22,915	1.6%	586	0.1%	76,974	1.4%
12年度2Q累計	38,278	1.3%	▲ 2,702	▲ 0.2%	▲ 9,289	▲ 0.9%	26,287	0.5%

前年同期比

	大手	準大手	中堅	総計
08年度2Q累計	▲ 80.7%	▲ 83.1%	赤字転落	▲ 89.3%
09年度2Q累計	202.1%	207.0%	黒字転換	583.6%
10年度2Q累計	74.6%	80.8%	152.4%	86.5%
11年度2Q累計	▲ 28.5%	▲ 17.3%	▲ 97.4%	▲ 38.6%
12年度2Q累計	▲ 28.4%	赤字転落	赤字転落	▲ 65.9%

・営業利益は、売上総利益の大幅な減少を受け、「大手」が5社中1社、「準大手」は10社中5社、「中堅」は25社中14社が赤字となった。営業利益率は総計で前年同期比0.9ポイント落ち込み0.5%となった。

(6) 経常利益

(単位:百万円)

	大手		準大手		中堅		総計	
	経常利益	経常利益率	経常利益	経常利益率	経常利益	経常利益率	経常利益	経常利益率
08年度2Q累計	17,376	0.4%	113	0.0%	▲ 10,573	▲ 0.8%	6,916	0.1%
09年度2Q累計	46,192	1.3%	11,371	0.8%	8,606	0.7%	66,169	1.1%
10年度2Q累計	69,388	2.5%	2,120	0.1%	14,898	1.3%	86,406	1.6%
11年度2Q累計	54,304	1.9%	18,515	1.3%	▲ 593	▲ 0.1%	72,226	1.4%
12年度2Q累計	45,651	1.5%	▲ 5,316	▲ 0.3%	▲ 9,550	▲ 0.9%	30,785	0.6%

前年同期比

	大手	準大手	中堅	総計
08年度2Q累計	▲ 78.5%	▲ 99.6%	赤字転落	▲ 92.7%
09年度2Q累計	165.8%	9,962.8%	黒字転換	856.7%
10年度2Q累計	50.2%	▲ 81.4%	73.1%	30.6%
11年度2Q累計	▲ 21.7%	773.3%	赤字転落	▲ 16.4%
12年度2Q累計	▲ 15.9%	赤字転落	-	▲ 57.4%

- ・経常利益率は、営業外損益が小さかったことから、総計では0.6%となった。
- ・「大手」が5社中1社、「準大手」は10社中5社、「中堅」は25社中13社が赤字となった。
- ・「為替差損」は総計で約76億円の計上となった（前年同期は約119億円）。

(7) 特別利益・特別損失

(単位:百万円)

	大手		準大手		中堅		総計	
	12年度2Q累計	11年度2Q累計	12年度2Q累計	11年度2Q累計	12年度2Q累計	11年度2Q累計	12年度2Q累計	11年度2Q累計
特別利益	4,966	18,411	757	1,777	936	2,088	6,659	22,276
主な内訳								
前期損益修正益	0	182	0	0	0	0	0	182
投資有価証券売却益	1,535	14,614	325	12	11	63	1,871	14,689
固定資産売却益	2,981	2,438	272	1,020	397	1,288	3,650	4,746
貸倒引当金戻入	0	0	0	0	10	157	10	157
特別損失	23,492	16,215	8,218	3,551	4,895	4,861	36,605	24,627
主な内訳								
前期損益修正損	0	418	0	0	0	0	0	418
投資有価証券評価損	20,780	6,157	6,617	1,302	3,283	1,603	30,680	9,062
固定資産除却損	0	0	0	158	114	18	114	176
貸倒損失・引当金繰入	0	0	334	272	0	717	334	989
割増退職金	0	0	0	0	0	250	0	250
減損損失	0	5,831	0	179	121	934	121	6,944

- ・特別利益は、前年同期の「投資有価証券売却益」の反動減で大幅に減少した。
- ・特別損失は、「減損損失」が減少したものの、「投資有価証券評価損」が約 307 億円（前年同期 91 億円）と大幅に増加し、約 120 億円の増加となった。

(8) 当期純利益

(単位:百万円)

	大手		準大手		中堅		総計	
	当期純利益	当期純利益率	当期純利益	当期純利益率	当期純利益	当期純利益率	当期純利益	当期純利益率
08年度2Q累計	4,662	0.1%	▲ 18,014	▲ 1.1%	▲ 33,500	▲ 2.6%	▲ 46,852	▲ 0.7%
09年度2Q累計	28,107	0.8%	8,135	0.6%	▲ 8,037	▲ 0.6%	28,205	0.5%
10年度2Q累計	38,187	1.3%	19,081	1.3%	2,471	0.2%	59,739	1.1%
11年度2Q累計	28,059	1.0%	8,119	0.6%	▲ 6,303	▲ 0.6%	29,875	0.6%
12年度2Q累計	12,772	0.4%	▲ 36,576	▲ 2.4%	▲ 14,054	▲ 1.3%	▲ 37,858	▲ 0.7%

業績予想(通期)

	大手	準大手	中堅	総計
売上高	6,635,000	3,209,800	2,641,000	12,485,800
経常利益	127,000	41,900	35,590	204,490
当期純利益	49,500	▲ 4,200	17,160	62,460
当期純利益率	0.7%	▲ 0.1%	0.6%	0.5%

- ・当期純利益は、売上総利益の低下や、投資有価証券評価損の影響により、総計で▲0.7%の当期純利益率となった。
- ・全 40 社中 24 社が当期純損失を計上した（前年同期は全 40 社中 17 社）。
- ・通期では、総計で当期純利益を約 625 億円、当期純利益率を 0.5%と予想している。

(9) 有利子負債

(単位:百万円)

有利子負債	大手	準大手	中堅	総計
07年度末	1,747,917	585,626	574,754	2,908,297
08年度2Q末	1,879,202	725,093	599,723	3,204,018
08年度末	1,971,467	707,563	606,523	3,285,553
09年度2Q末	2,175,159	798,276	597,030	3,570,465
09年度末	2,114,185	644,192	525,342	3,283,719
10年度2Q末	1,928,702	644,108	472,540	3,045,350
10年度末	1,904,126	585,047	448,895	2,938,068
11年度2Q末	1,887,885	584,018	443,024	2,914,927
11年度末	1,792,269	557,738	406,820	2,756,827
12年度2Q末	1,738,654	579,671	407,150	2,725,475

・有利子負債額は、総計で前年同期比約 1,895 億円減少した（「大手」：約 1,492 億円、「準大手」：約 43 億円、「中堅」：約 359 億円それぞれ減少）。

・11年度末残高と比較すると「準大手」が約 219 億円増えているものの総計では約 314 億円減少している。

・長期的には有利子負債は減少傾向にあり、各社の財務体質の改善は進んでいる。

(10) 自己資本比率・デットエクイティレシオ

自己資本比率

	大手	準大手	中堅	総計
08年度2Q末	20.3%	24.4%	24.4%	22.1%
09年度2Q末	19.4%	25.2%	27.3%	22.3%
10年度2Q末	21.4%	29.1%	31.2%	31.2%
11年度2Q末	21.8%	29.5%	32.7%	25.7%
12年度2Q末	21.9%	27.5%	32.3%	25.2%

D/Eレシオ

	大手	準大手	中堅	総計
08年度2Q末	1.07	0.81	0.80	0.94
09年度2Q末	1.39	0.94	0.80	0.82
10年度2Q末	1.30	0.76	0.82	0.99
11年度2Q末	1.28	0.68	0.62	0.96
12年度2Q末	1.17	0.57	0.57	0.91

※有利子負債/自己資本で算出

・自己資本比率は、「準大手」が 2.0 ポイント、「中堅」で 0.4 ポイント低下したものの、「大手」が 0.1 ポイント増加したため、総計では 0.5 ポイントの低下にとどまった。

・自己資本の減少以上に有利子負債が減少したことから、D/E レシオは総計で 0.05 ポイント低下した。

(11) キャッシュフロー

(単位:百万円)

営業CF	大手	準大手	中堅	総計
08年度2Q末	▲ 167,168	▲ 170,834	▲ 13,925	▲ 351,927
09年度2Q末	▲ 101,413	▲ 97,174	16,440	▲ 182,147
10年度2Q末	204,336	10,546	95,723	310,605
11年度2Q末	▲ 9,665	31,144	▲ 21,620	▲ 141
12年度2Q末	18,183	2,564	31,682	52,429
財務CF	大手	準大手	中堅	総計
08年度2Q末	104,972	81,433	25,154	211,559
09年度2Q末	▲ 25,056	48,718	▲ 19,326	4,336
10年度2Q末	▲ 196,512	▲ 10,592	▲ 61,679	▲ 268,783
11年度2Q末	▲ 60,271	▲ 8,306	▲ 14,232	▲ 82,809
12年度2Q末	▲ 68,351	7,131	▲ 9,560	▲ 70,780
投資CF	大手	準大手	中堅	総計
08年度2Q末	▲ 43,442	▲ 20,596	▲ 2,705	▲ 66,743
09年度2Q末	▲ 35,076	9,816	▲ 13,657	▲ 38,917
10年度2Q末	▲ 69,278	▲ 9,931	1,229	▲ 77,980
11年度2Q末	▲ 54,859	689	▲ 24,942	▲ 79,112
12年度2Q末	▲ 58,481	▲ 17,102	▲ 18,164	▲ 93,747

- ・営業CFは全階層ともにプラスとなっている。
- ・財務CFは「準大手」のみがプラスとなっている。
- ・営業CF、財務CF、投資CFを合わせた純CFでは、第2四半期はマイナスの状態が続いている。

(担当：研究員 高山 盛光、中島 慎吾、海老澤 剛、水野 裕也)

Ⅲ. 建設関連産業の動向 —造園工事業—

今月の建設関連産業の動向は、建設業許可 28 業種の 1 つである造園工事業についてレポートします。

1. 造園工事業の定義

造園工事業とは、建設業法第二条第一項に定められる建設業許可 28 業種のうちの 1 つである。その内容は、「整地、樹木の植栽、景石のすえ付け等により庭園、公園、緑地等の苑地を築造する工事」とされ、具体的には、「植栽工事、地被工事、景石工事、地ごしらえ工事、公園設備工事、広場工事、園路工事、水景工事、屋上等緑化工事」などが挙げられている¹¹。

また、日本標準産業分類では、建設業（大分類）の中の総合工事業（中分類）に「造園工事業」として位置付けられている。似た業態として園芸サービス業があるが、こちらは庭や花壇などの手入れが主な内容で農業に分類されており、土木事業を伴うものは建設業の造園工事業に分類される。

2. 造園工事業の業者数

平成 23 年 3 月末現在における造園工事業の許可業者数は、28,540 業者となっており、全許可業者数 483,639 業者のうち 5.9%を占めている。造園工事業の中では、特定建設業許可業者が 5,311 業者、一般建設業許可業者が 23,299 業者となっている。

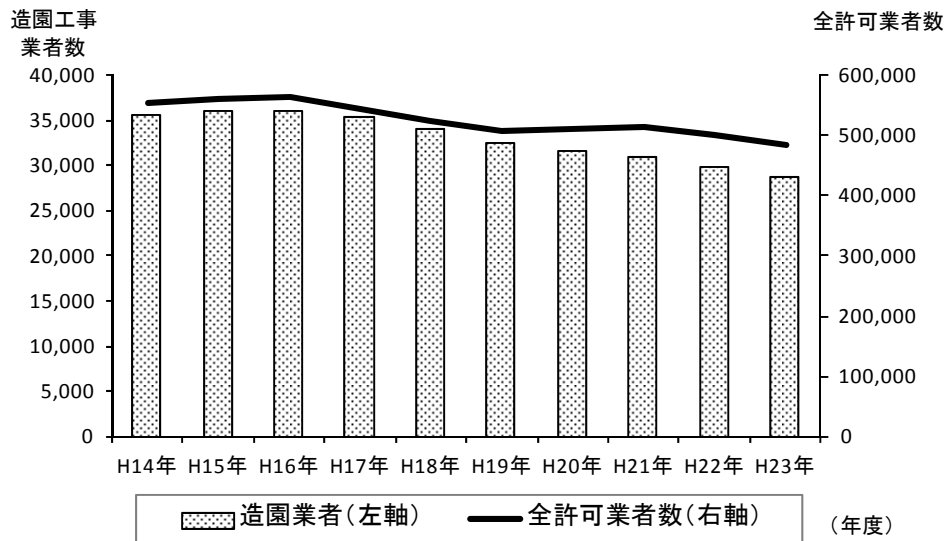
図表 1 は、造園工事業の許可業者数と建設業の全許可業者数の推移をみたものである。全許可業者数はなだらかに減少している一方、造園工事業者は平成 16 年度までほぼ横這いである。しかし、平成 17 年度から減少に転じ、全許可業者数の推移とほぼ同様の傾向を示している。

また、資本金階層別にみると、造園工事業者は資本金 1,000 万円以上 5,000 万円未満の階層が 52.5%を占め最も大きな階層となっている。許可業者全体と比べると比較的規模の大きい業者が多い（図表 2）。

一方、図表 3 は、調査年度内に工事の施工実績のある業者の推移をあらゆる建設工事施工統計調査における造園工事業の業者数である。平成 22 年度は、前年度比で増加に転じているが、この統計はサンプル調査のため回収率などによって数値が上下する点には注意が必要である。近年はおおよそ 5,000 業者前後で推移している。

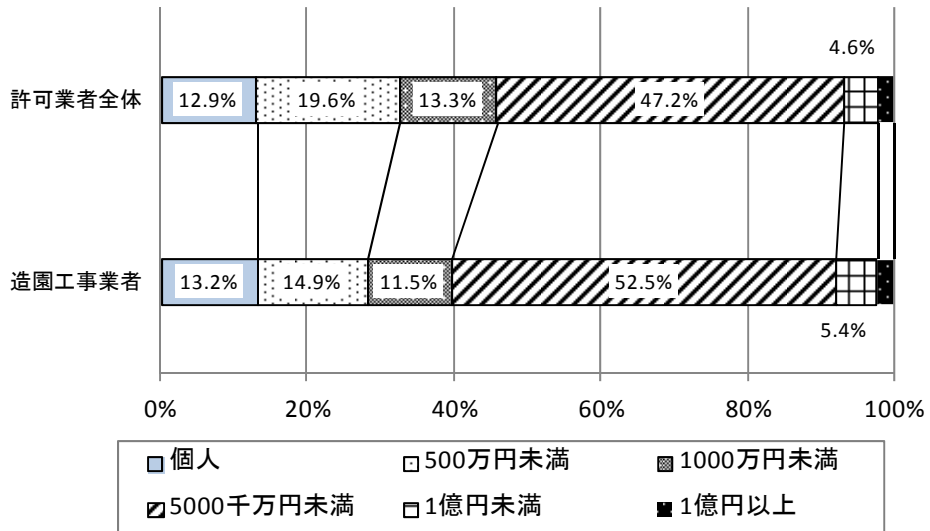
¹¹ 昭和 47 年建設省告示第 350 号

図表1 建設業許可業者数の推移（造園工事業、建設業全体）



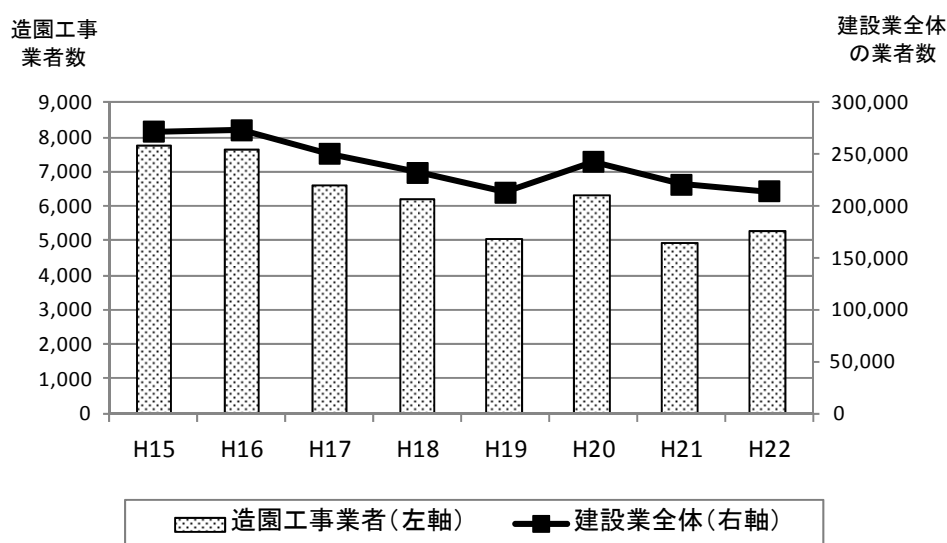
出典：建設業許可業者数調査の結果について（国土交通省）

図表2 資本金別許可業者の割合



出典：建設業許可業者数調査の結果について（国土交通省）

図表 3 施工実績のある造園工事業者数の推移

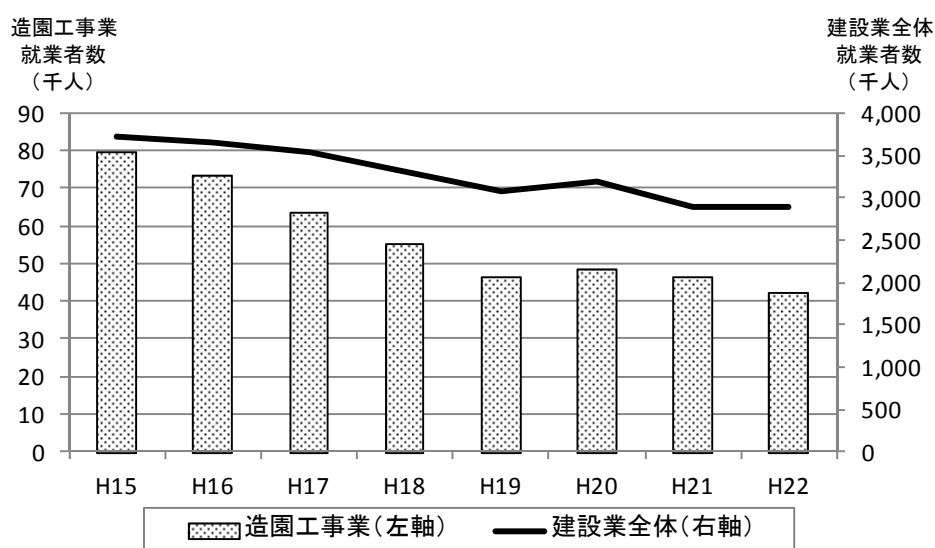


出典：建設工事施工統計調査報告書

3. 造園工事の就業者数

図表 4 は、建設業全体と造園工事の就業者数の推移を建設工事施工統計調査により示したものである。造園工事の就業者数は減少傾向にあり、平成 22 年度は 41,940 人となっている。平成 15 年度から平成 22 年度までの減少率は▲47%と建設業全体の▲23%と比較しても減少の度合いが大きい。

図表 4 就業者数の推移（造園工事、建設業全体）



出典：建設工事施工統計調査報告書

4. 完成工事高の推移

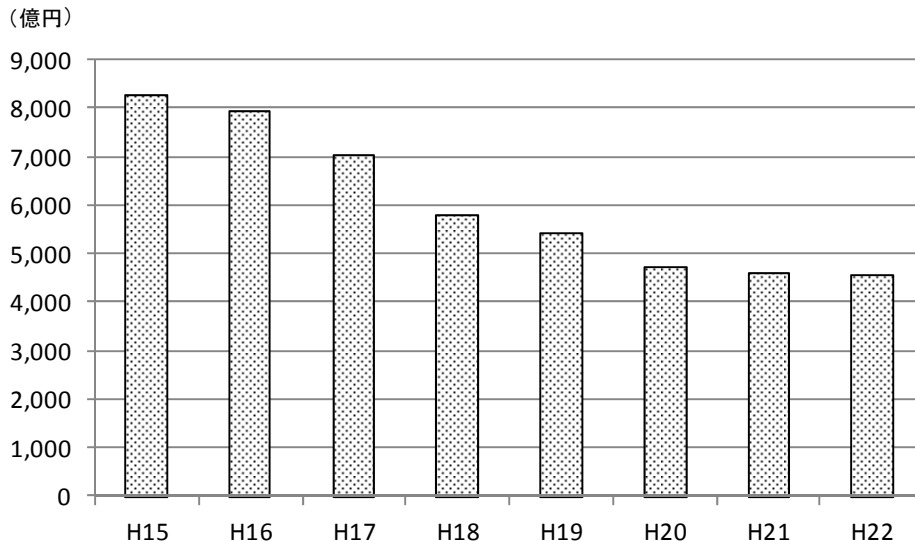
図表 5 は、造園工事業の完成工事高を示している。平成 22 年度の完成工事高は 4,571 億円と、平成 15 年度（8,272 億円）から▲45%強となっている。建設業全体では▲23%程度となっていることから、造園工事業の事業環境の厳しさがうかがえる。

また、元請、下請別にそれぞれの推移を見みると（図表 6）、元請完成工事高は減少を続け、平成 22 年度には平成 15 年度の約半分程度にまで落ち込んでいる。その内訳としての民間、公共の比率はほぼ半々と平成 15 年度からあまり変わっていない（図表 7）ので、どちらかが落ち込んだわけではなく、民間、公共が共に減少していることが分かる。

一方、元請完成工事高は平成 19 年度以降、前年度並みで推移しているのが、下請完成工事高は減少基調が続いている。また、下請完成工事高は、平成 15 年度には元請完成工事高を大きく下回っていたものの、元請完成工事高が大きく減少してきたために、平成 22 年度にはあまり差がなくなっている。

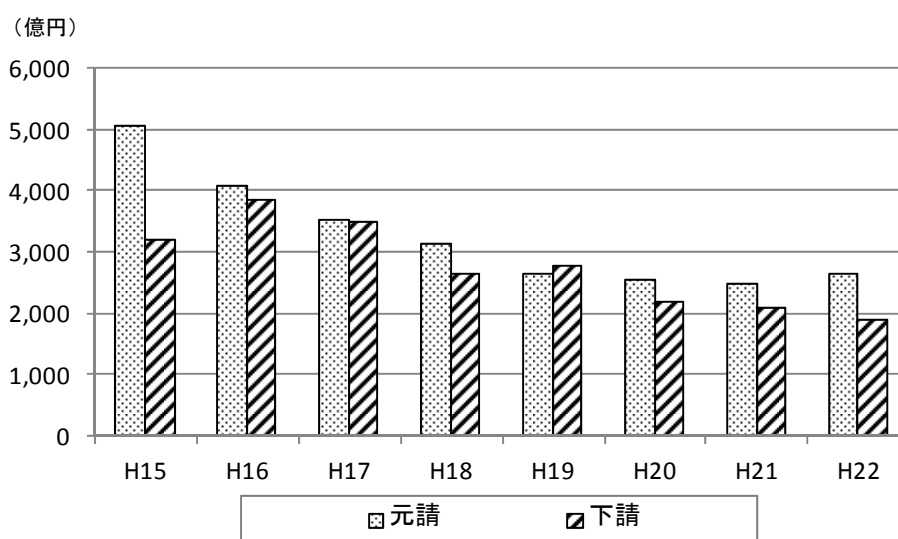
従って、造園工事業の完成工事高の減少は、元請完成工事高の減少の影響が大きく、民間、公共ともに落ち込んだ結果であると考えられ、今後は下請完成工事高の減少が懸念される。

図表 5 完成工事高の推移（造園工事業）



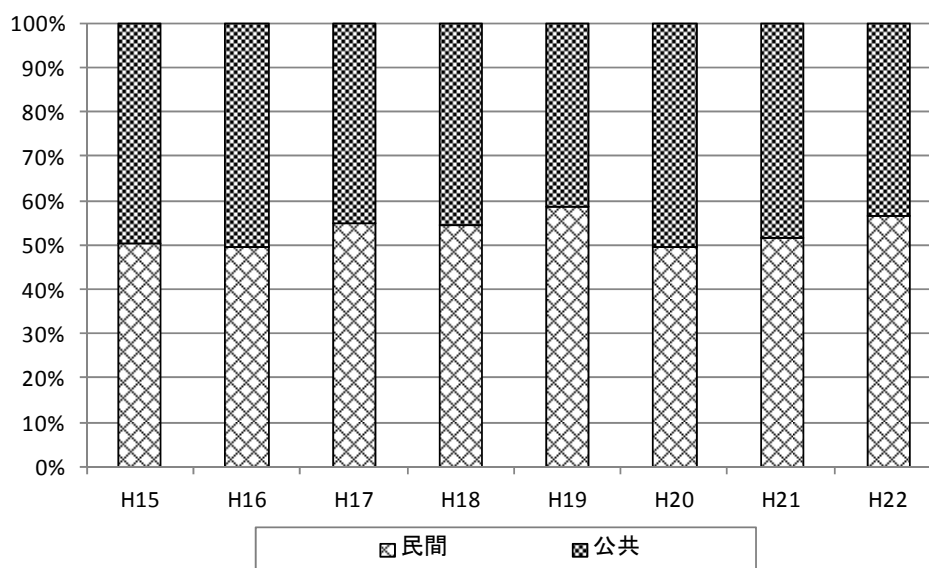
出典：建設工事施工統計調査報告書

図表6 元請工事高、下請工事高の推移（造園工事業）



出典：建設工事施工統計調査報告書

図表7 元請完成工事高の民間、公共の比率の推移



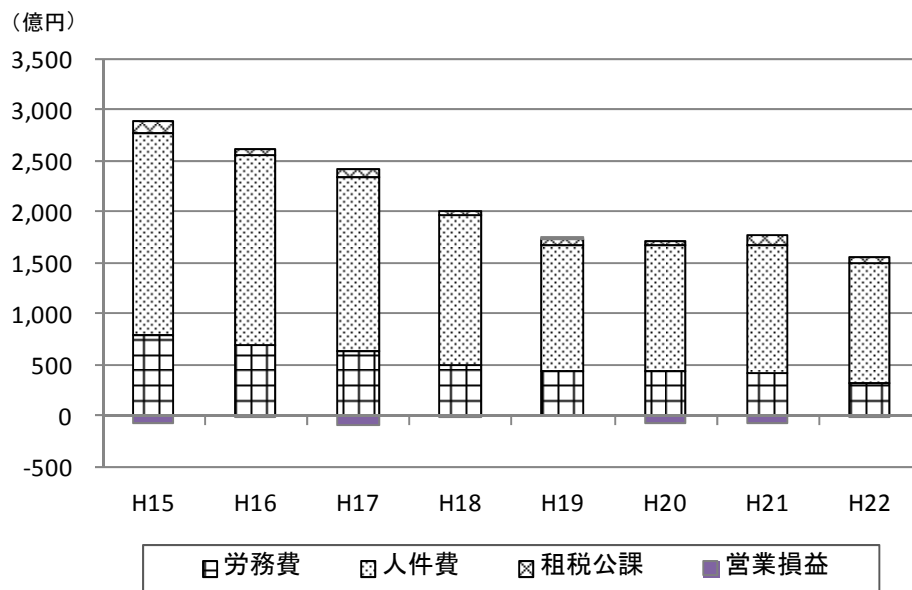
出典：建設工事施工統計調査報告書

5. 付加価値の推移

図表8は造園工事業の付加価値の推移をみたものである。

造園工事業の付加価値も、完成工事高と同様、減少傾向にある。付加価値の70%強は人件費となっており、この点は総合工事業と変わらない。ただし、営業損益では営業赤字傾向が続き、平成19年度に営業黒字になったものの、平成20年度以降は再び営業赤字に転じている。造園工事業の営業損益は総合工事業の中でも特に悪い状況となっており、収益環境は厳しい状況が続いている。

図表8 付加価値の推移（造園工事業）



出典：建設工事施工統計調査報告書

注：労務費は、工事に従事した直接雇用の作業員に対する賃金、給料、手当等
人件費は、役員報酬、従業員給料手当、退職金、法定福利費、福利厚生費

6. 都市緑化の動向

現在、地球温暖化防止や快適な生活環境の実現という観点から、都市公園の整備や建物など各種施設の緑化が推進されている。造園工事業に関連性が高い国内市場について、その動向を概観する。

(都市公園)

都市公園は、地域コミュニティの拠点づくりや避難所となる防災施設、または観光施設としての役割を果たすべく整備が計画的に進められている。

平成23年度における都市公園の総面積は、119,016haとなっており、前年度から960ha

増加しているなど、総面積は拡大傾向にあるものの、単年度の緑化面積は平成 18 年度をピークに減少傾向となっている（図表 9）。

欧米諸国の主要都市と比較すると、依然として整備水準は低く、市場の拡大が期待される。

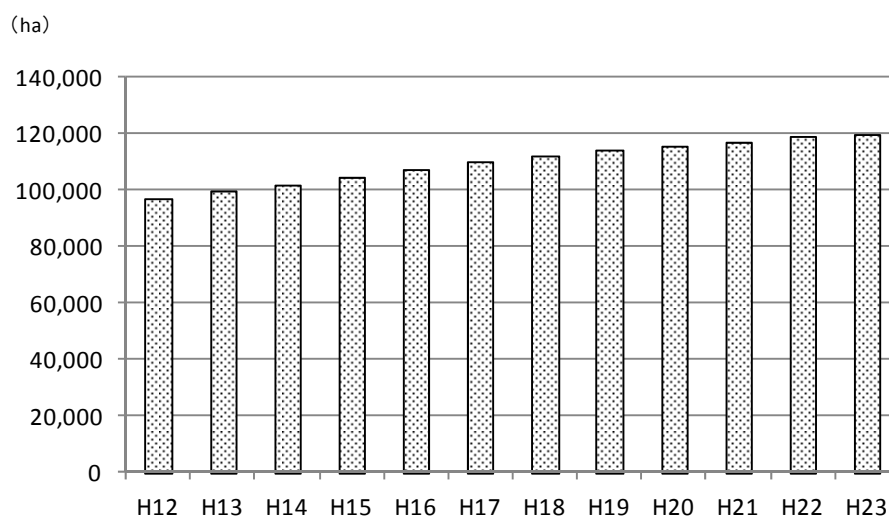
（屋上・壁面緑地化）

ヒートアイランド現象の緩和効果や潤いある都市空間形成などの観点から、住民や民間企業においても緑化・緑地保全の意識が高まってきている。

国土交通省の調査によると、建物の屋上・壁面緑化の施工総面積は増加を続けている。単年度では、平成 23 年度で屋上緑化面積 252,094 m²、壁面緑化面積 88,671 m²となっている（図表 10）。単年度の屋上緑化面積は、平成 20 年度をピークに減少しているものの、壁面緑化面積は、過去最高となっている。

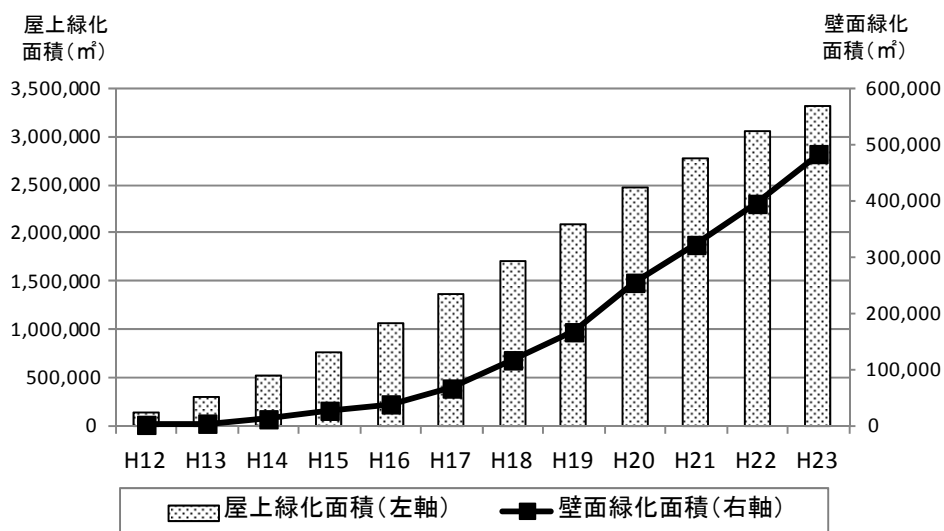
特に都心部においては、気温が年々上昇しているとも言われ、温暖化緩和効果のある屋上・壁面緑化の市場規模は今後も拡大すると考えられる。

図表 9 都市公園面積の推移



資料：「平成 23 年度末都市公園等整備の現況について」（国土交通省）

図表 10 屋上・壁面緑化面積の推移



資料：「平成 23 年 全国屋上・壁面緑化施工実績調査結果」（国土交通省）

7. おわりに

造園工事業は完成工事高が年々減少し、営業損益もマイナス傾向が続くなど、厳しい事業環境にあり、単年度の屋上・壁面緑化面積合計も平成 20 年度をピークに減少傾向となっている。しかし、建物の緑化など生活空間に緑を配置する都市緑化の推進に対する社会的な関心やニーズは依然として高く、造園工事業界の果たす役割が大きいことは変わっていない。

また、近年では、アジア各国の急速な都市化が進んでおり、例えばシンガポールでは、国家開発省建築建設局がグリーンビルディングを後押しすることで持続可能な国土開発を推進しており、2030 年までに 80% の建物をグリーン化することを国家目標としている。このように海外での環境に対する意識の高まりに注目が集まっており、これから都市化が想定されるアジア各国でも緑化市場について、拡大していくものと思われる。

今後、造園工事業者が国内外問わず、ますます活躍の場を広げ、快適な生活空間の創造、地球温暖化防止の身近な担い手となることが期待される。

(担当：研究員 中島 慎吾)

編集後記

12月には師走というだけあり何かと忙しい。12月のスケジュールを見ると、仕事もそうであるが、日本の伝統的文化「忘年会」が忙しさを助長しているようである。

皆さんは、スケジュール管理はどうしているのだろうか。最近は様々なスケジュール管理アプリが無料でダウンロードできるようになっているため、それらを活用しているという人も多いのではないか。かくいう私もスケジュール管理アプリをダウンロードし、一時使っていたが、入力操作が面倒になり最近はおっぱら手帳をつかっている。時代の流れについていけないなあと思っていたが、日本能率協会マネジメントセンターが行った「あなたの手帳の流儀 2012」調査によると、2012年のスケジュール管理ツールは「デジタル派（スマホ、携帯等）」の32.8%に対して「手書き派（手帳、カレンダー等）」が62.1%と大きく上回っており、2013年は「操作が面倒」、「絵や図が自由に書けない」などの理由から手書き派が増えそうだとのことです。少しほっとした。

さて、同センターによると12月1日は「手帳の日」だそう。師走に入り、手帳を活用して1年を振り返り、新しい手帳を準備する時期」というのが由来となっている。成る程、手帳を見ればこの1年を振り返ることが容易である。よし、大晦日にこたつで1年を振り返ることにしよう。終わりよければすべてよし。僅かとなった2012年を満喫しようではないか。

(担当：研究員 油谷 晃広)